

5/24 36箱

# 新型コロナ

# 生活保護申請2.5割増

## 4月 特定警戒地域の9市

新型コロナウィルスの「特定警戒都道府県」に指定されていた道府県庁所在地の多くで、四月の生活保護申請件数が前年から二・五割増えていたことが二十三日、共同通信のまとめで分かった。休業要請などに伴い雇用情勢が悪化しているためとみられる。福祉関

係者の間では「リーマン・ショックを超える申請数増加の可能性もある」との見方が広がっていたが、既に影響がはじめていることが裏付けられた形だ。

生活保護の受給者数は近年、雇用情勢の改善に伴い減少傾向だった。コロナ関連の解雇や雇い止めが全国で一万人を超すことが判明するなど、生活保護の申請は今後、全国的に増加するとの見方が強い。政府は「緊急小口資金」の融資や一律十万円の給付で下支えを図るが、さらに踏み込んだ支援策が求められる。緊急事態宣言の発令で四月に特定警戒都道府県に指

### 防げ！コロナー 新たな日常へ

### 買い物は少人数で

#### 生活保護の申請件数が増えた自治体

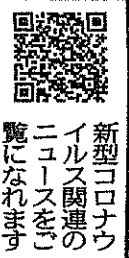
	申請件数		前年比の増加率 (%)
	今年4月	前年4月	
札幌市	576	470	22.6
水戸市	60	40	50.0
さいたま市	235	172	36.6
横浜市	930	638	45.8
金沢市	35	24	45.8
岐阜市	59	41	43.9
名古屋市	635	506	25.5
京都市	388	277	40.1
大阪市	1618	1185	36.5

定された地域のうち、未集計とした東京都を除く十二道府県の県庁所在地に取材した。前年同月より申請が増えたのは九市。このうち水戸市は六十件で、前年の四十二件から50%増。横浜市は九百三十件に上り、前年の六百三十八件より45.8%増

えた。ほかには京都市(二百八十八件)40.1%増、大阪市(千六百十八件)36.5%増など。千葉と神戸、福岡の三市は微減。十二市合計では五千五百四十二件で前年同月の四千四百四十四件から25.6%増となる。横浜市の担当者は「三月中旬から相談が増え始め、四月に入り爆発的に増えた」と話す。勤務先の休業で収入が減った人が多いほか「会社が雇用調整助成金を申請してくれない」といったケースもあるという。京都市にもタクシー運転手やホテルの清掃担当など、外出自粛や休業要請の打撃を受けている職種からの相談が相次いでいる。一方、金沢市や岐阜市は

申請が数十件で、担当者は「新型コロナ関連の相談はあるものの、急激に増えているという実感はない」と話す。現在は最大二十万円を無利子で借りられる緊急小口資金や、家賃支援が受けられる「住居確保給付金」でやりくりする人が多いとみられるためだ。

緊急事態宣言の解除後も雇用情勢の悪化は長期化する可能性があり「今後は求職支援の重要性も増してくるのではないか」(横浜市)との声も上がる。



新型コロナウィルス関連のニュースをご覧になれます